



## <米国株市場が一人勝ち、トランプ圧力もあって日本株市場は方向性が定まらない>

- ・米大統領選挙の結果が予想以上のトランプ勝利に終わって、米国株市場は不透明感払拭にトランプトレードが加わり好調に推移。NYダウは11月29日の終値「4万4910ドル65セント」と11月で7度目の史上最高値更新、NASDAQ総合指数も6～11日まで4日連続で史上最高値更新、29日の終値も「1万9218.17ポイント」と史上最高値まで80.59ポイントに迫って終えた。一方、日経平均株価の停滞は続いている。NYダウとの円、ドル額面上の差は6、7月に逆転していたが、再び“6000”以上の差で日本株の好調相場が始まる直前の23年1月時点まで戻ってしまった。
- ・トランプ新政権の打ち出す政策が、「大型減税恒久化、法人税引き下げ、化石燃料拡大」など景気の良い話で円安が進んでも「トランプ関税」への懸念もあって日本株市場は踊らず、日銀の利上げ観測で再び円高に振れるなど、日本株市場の方向性が定まらない。世界の投資マネーが米国株市場に集中し、ECBの利下げで独DAX市場、仏CAC市場も堅調を保ってはいるが、今のところは米国株市場が一人勝ちの様相を呈している。焦点は年明け、2025年である。25年1月20日にトランプ新政権が誕生する。矢継ぎ早に驚くような政策を発表することにはなりそうだ。

## <“トランプ旋風”を追い風に「自動車復活、不振企業復活、AI再注目」で再浮上>

- ・今回は、2025年の相場展開を考えてみる。キーワードは「逆風の転換」と予想する。現在、日本株市場は「日銀の利上げ」、「トランプ旋風」などの逆風を懸念して、全く勢いを失っている。日経平均株価が再び勢いを取り戻して「4万円台再浮上」となるには、半導体関連や電機、自動車、機械などの主力製造業が牽引することが必要である。そのためには、逆風が転換して“追い風”になるかどうかである。ポイントは3つ、“トランプ旋風”を追い風にして「自動車復活、不振企業復活、AI再注目」が実現することが、日本株市場を再び大きく押し上げて、日経平均株価は再び4万円を突破し、さらに駆け上がると予想する。
- ・自動車業界は、コロナ禍以降、物流混乱、半導体調達難、EV遅れ、トヨタグループ不正問題と、円安に救われたが非常に厳しい状況を強いられ続けた。しかし、トランプ政策は米景気刺激、ガソリン価格下落となり米国自動車市場を押し上げる。関税引き上げがあってもHVを中心に日本車人気は絶大である。そして、自動車業界にとって米国市場は文字通りドル箱で、間違いなく業績面で大きなプラスになる。
- ・次に不振企業の多くは中国ウエイトが高いと評価されている企業が多く、業績不振で、それ以上に株価が低迷している。具体的には、パナソニックHD、ニデック、ファナック、オムロン、資生堂、花王など。必ずしも中国だけが原因ではないが、パナソニックHD、オムロン、資生堂、花王は事業再生の途上、ニデックは既に脱して最高益となっても株価低迷が目立つ。トランプ新政権は中国を強烈に目の敵にするが、中国とて黙ってはいない。中国経済は厳しい状況が続くが、習近平政権の景気浮揚策が期待されよう。
- ・最後に、好業績とは裏腹に株価凋落となっている半導体関連は、トランプ新大統領が“アメリカ・ファースト(米国第一主義)”を掲げるのであれば、米国にとってAIは重要な技術である。AIの社会実装は、むしろ今後、本格化、それを実現するのは半導体で、空前のブーム到来で半導体関連は再注目されよう。
- ・“トランプ旋風”を追い風に日経225の予想EPS2500円、予想PER17倍で日経平均は4万円突破へ。